

東京都がん対策推進計画における「就労支援」の推進について

1 これまでの主な取組

【医療提供体制】

○相談員向けがん患者就労支援研修会 (H27-29)
看護師、MSW等 205名

【企業】

○両立支援ハンドブック (H26)	10万冊	○シンポジウム (H26-29)	957名
○研修用映像教材作成 (H26)		○難病・がん患者就業支援奨励金 (産業労働局)	10件
○がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰 (H26-29)	39企業		

2 主な課題等について

計画における主な課題

WGでの調査が必要なこと

目指す姿

①医療提供体制

- ア 治療と仕事の両立支援が必要
- イ 相談せずに退職を選択

- 患者の希望に沿った治療方針を定めているか?
- 医療機関側からできる就労支援
- 両立に必要な医療機関への患者ニーズ (→患者)
- 就労支援に関する連携を阻害する要因 (院外、院内)
- 早期の離職を防ぐための方策等 (→患者、家族)

- 希望する患者が、自宅や職場近く等で治療
- 相談支援センターへつなぐための体制整備及び就労相談窓口としての認知向上
- 早期の離職を防ぐ (患者、家族)

②企業

- ア 治療と仕事が両立できない
- イ 従業員が職場に状態を伝えられない

- 両立・復職に必要な勤務体制、働き方等
- 両立・復職に必要な医療機関との連携方法、必要な情報
- 両立、復職を検討するに当たり必要な情報及び伝える方法

- 企業における就労支援に向けた環境づくり (雇用機会、両立支援等の必要性、勤務体制)
- 従業員が職場に業務で配慮してほしいことや、希望の復職時期等を伝える

③都民 (患者含む)

治療と仕事の両立への理解が十分でない

- 治療と仕事の両立に関する理解度
- 両立実現のために必要な情報 (社会制度、生活、相談窓口等)

- 就労という観点からの、がんに対する正しい理解の促進
- 就労支援に関する団体との連携促進